

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

機関・団体		全業種								
		指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	業務の内容に応じた発注方式を選定していない					
国	19	12	(63.2%)	2	(10.5%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	69	(57.0%)	41	(33.9%)	11	(9.1%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	0	(0.0%)	14	(29.8%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	377	(21.9%)	130	(7.6%)	1,098	(63.8%)	116	(6.7%)
合計	1,928	500	(25.9%)	173	(9.0%)	1,137	(59.0%)	118	(6.1%)	

2. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体		測量業務						
		本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	118	(97.5%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	6	(12.8%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	731	(42.5%)	127	(7.4%)	863	(50.1%)
合計	1,928	915	(47.5%)	134	(7.0%)	879	(45.6%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	117	(96.7%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	7	(14.9%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	734	(42.6%)	133	(7.7%)	854	(49.6%)
合計	1,928	915	(47.5%)	143	(7.4%)	870	(45.1%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	117	(96.7%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	10	(21.3%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	733	(42.6%)	130	(7.6%)	858	(49.9%)
合計	1,928	913	(47.4%)	142	(7.4%)	873	(45.3%)	

機関・団体		調査業務						
		本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	118	(97.5%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	6	(12.8%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	725	(42.1%)	129	(7.5%)	867	(50.4%)
合計	1,928	909	(47.1%)	136	(7.1%)	883	(45.8%)	

②一般競争入札における地域要件の採用状況と内容

機関・団体	全業種													
	採用している									採用していない				
	当該地域に本店の所在がある			当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記2要件を併用		その他						
国	19	8	(42.1%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	11	(57.9%)	
特殊法人等	120	86	(71.7%)	0	(0.0%)	71	(59.2%)	15	(12.5%)	0	(0.0%)	34	(28.3%)	
地方公共団体	都道府県	37	34	(91.9%)	2	(5.4%)	2	(5.4%)	27	(73.0%)	3	(8.1%)	3	(8.1%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	876	669	(76.4%)	20	(2.3%)	194	(22.1%)	430	(49.1%)	25	(2.9%)	207	(23.6%)
合計	1,072	814	(75.9%)	24	(2.2%)	271	(25.3%)	491	(45.8%)	28	(2.6%)	258	(24.1%)	

※4業種のうち1業種でも一般競争入札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

3. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体	測量業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
	国	19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	64	(52.9%)	1	(0.8%)	56	(46.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	7	(14.9%)	8	(17.0%)	32	(68.1%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	4	(20.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	46	(2.7%)	64	(3.7%)	1,611	(93.6%)
合計	1,928	131	(6.8%)	77	(4.0%)	1,720	(89.2%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
	国	19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)
特殊法人等	121	69	(57.0%)	2	(1.7%)	50	(41.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)	13	(27.7%)	24	(51.1%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	6	(30.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	49	(2.8%)	64	(3.7%)	1,608	(93.4%)
合計	1,928	144	(7.5%)	85	(4.4%)	1,699	(88.1%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
	国	19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	68	(56.2%)	2	(1.7%)	51	(42.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	20	(42.6%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	5	(25.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	48	(2.8%)	64	(3.7%)	1,609	(93.5%)
合計	1,928	147	(7.6%)	91	(4.7%)	1,690	(87.7%)	

機関・団体	調査業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
	国	19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)
特殊法人等	121	64	(52.9%)	2	(1.7%)	55	(45.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	6	(12.8%)	10	(21.3%)	31	(66.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	3	(15.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	44	(2.6%)	63	(3.7%)	1,614	(93.8%)
合計	1,928	130	(6.7%)	78	(4.0%)	1,720	(89.2%)	

②総合評価落札方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	11	2	(18.2%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	8	(72.7%)	2	(18.2%)
特殊法人等	65	18	(27.7%)	3	(4.6%)	14	(21.5%)	34	(52.3%)	9	(13.8%)
地方公共団体	都道府県	15	(13.3%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	13	(86.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	7	(28.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)	1	(14.3%)
	市区町村	110	(53.6%)	8	(7.3%)	6	(5.5%)	41	(37.3%)	8	(7.3%)
合計	208	83	(39.9%)	13	(6.3%)	20	(9.6%)	101	(48.6%)	20	(9.6%)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	13	2	(15.4%)	1	(7.7%)	0	(0.0%)	10	(76.9%)	2	(15.4%)
特殊法人等	71	20	(28.2%)	3	(4.2%)	15	(21.1%)	37	(52.1%)	9	(12.7%)
地方公共団体	都道府県	23	(21.7%)	1	(4.3%)	0	(0.0%)	19	(82.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	9	(44.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(66.7%)	1	(11.1%)
	市区町村	113	(54.9%)	8	(7.1%)	6	(5.3%)	42	(37.2%)	8	(7.1%)
合計	229	93	(40.6%)	13	(5.7%)	21	(9.2%)	114	(49.8%)	20	(8.7%)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	11	2	(18.2%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	8	(72.7%)	2	(18.2%)
特殊法人等	70	20	(28.6%)	3	(4.3%)	15	(21.4%)	36	(51.4%)	9	(12.9%)
地方公共団体	都道府県	37	(16.2%)	2	(5.4%)	1	(2.7%)	29	(78.4%)	2	(5.4%)
	指定都市	8	(37.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(62.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	112	(53.6%)	8	(7.1%)	6	(5.4%)	42	(37.5%)	8	(7.1%)
合計	238	91	(38.2%)	14	(5.9%)	22	(9.2%)	120	(50.4%)	22	(9.2%)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	13	3	(23.1%)	1	(7.7%)	0	(0.0%)	9	(69.2%)	2	(15.4%)
特殊法人等	66	19	(28.8%)	3	(4.5%)	14	(21.2%)	34	(51.5%)	9	(13.6%)
地方公共団体	都道府県	16	(18.8%)	2	(12.5%)	0	(0.0%)	13	(81.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	6	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)	0	(0.0%)
	市区町村	107	(52.3%)	8	(7.5%)	7	(6.5%)	41	(38.3%)	7	(6.5%)
合計	208	83	(39.9%)	14	(6.7%)	21	(10.1%)	102	(49.0%)	18	(8.7%)

③総合評価落札方式を導入しようとした場合に必要な条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況 やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る 相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	56	46	(82.1%)	14	(25.0%)	18	(32.1%)	9	(16.1%)	4	(7.1%)	
地方公共団体	都道府県	32	26	(81.3%)	8	(25.0%)	13	(40.6%)	6	(18.8%)	7	(21.9%)
	指定都市	13	7	(53.8%)	6	(46.2%)	6	(46.2%)	2	(15.4%)	1	(7.7%)
	市区町村	1,611	1,131	(70.2%)	838	(52.0%)	692	(43.0%)	278	(17.3%)	55	(3.4%)
合計	1,720	1,218	(70.8%)	867	(50.4%)	731	(42.5%)	295	(17.2%)	67	(3.9%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況 やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る 相談窓口の充実	その他						
国	6	6	(100.0%)	2	(33.3%)	2	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	50	39	(78.0%)	12	(24.0%)	17	(34.0%)	7	(14.0%)	5	(10.0%)	
地方公共団体	都道府県	24	18	(75.0%)	8	(33.3%)	12	(50.0%)	8	(33.3%)	5	(20.8%)
	指定都市	11	5	(45.5%)	5	(45.5%)	5	(45.5%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)
	市区町村	1,608	1,128	(70.1%)	837	(52.1%)	690	(42.9%)	278	(17.3%)	56	(3.5%)
合計	1,699	1,196	(70.4%)	864	(50.9%)	726	(42.7%)	294	(17.3%)	67	(3.9%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況 やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る 相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	51	40	(78.4%)	13	(25.5%)	18	(35.3%)	8	(15.7%)	5	(9.8%)	
地方公共団体	都道府県	10	8	(80.0%)	5	(50.0%)	7	(70.0%)	3	(30.0%)	2	(20.0%)
	指定都市	12	6	(50.0%)	6	(50.0%)	5	(41.7%)	2	(16.7%)	1	(8.3%)
	市区町村	1,609	1,128	(70.1%)	839	(52.1%)	691	(42.9%)	278	(17.3%)	56	(3.5%)
合計	1,690	1,190	(70.4%)	864	(51.1%)	723	(42.8%)	291	(17.2%)	64	(3.8%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況 やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る 相談窓口の充実	その他						
国	6	6	(100.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	55	44	(80.0%)	14	(25.5%)	18	(32.7%)	9	(16.4%)	5	(9.1%)	
地方公共団体	都道府県	31	25	(80.6%)	7	(22.6%)	11	(35.5%)	5	(16.1%)	7	(22.6%)
	指定都市	14	8	(57.1%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)	2	(14.3%)	1	(7.1%)
	市区町村	1,614	1,134	(70.3%)	839	(52.0%)	690	(42.8%)	278	(17.2%)	55	(3.4%)
合計	1,720	1,217	(70.8%)	866	(50.3%)	726	(42.2%)	294	(17.1%)	68	(4.0%)	

④総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種										
		総合評価落札方式の種類				総合評価落札方式の評価方法						
		標準型		簡易型		除算方式		加算方式		その他		
国	14	9	(64.3%)	14	(100.0%)	3	(21.4%)	13	(92.9%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	71	22	(31.0%)	64	(90.1%)	10	(14.1%)	68	(95.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	37	28	(75.7%)	29	(78.4%)	4	(10.8%)	33	(89.2%)	0	(0.0%)
	指定都市	10	6	(60.0%)	9	(90.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	119	48	(40.3%)	89	(74.8%)	50	(42.0%)	79	(66.4%)	3	(2.5%)
合計	251	113	(45.0%)	205	(81.7%)	71	(28.3%)	200	(79.7%)	3	(1.2%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種												
		受注実績 (自発注)		受注実績 (他発注)		業務成績 (自発注)		業務成績 (他発注)		優良業務等への表彰		技術開発への表彰や 新技術の活用状況		
国	14	7	(50.0%)	8	(57.1%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)	3	(21.4%)	
特殊法人等	71	50	(70.4%)	48	(67.6%)	34	(47.9%)	34	(47.9%)	8	(11.3%)	2	(2.8%)	
地方公共団体	都道府県	37	28	(75.7%)	28	(75.7%)	33	(89.2%)	11	(29.7%)	12	(32.4%)	1	(2.7%)
	指定都市	10	8	(80.0%)	8	(80.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	119	78	(65.5%)	77	(64.7%)	41	(34.5%)	43	(36.1%)	26	(21.8%)	7	(5.9%)
合計	251	171	(68.1%)	169	(67.3%)	117	(46.6%)	95	(37.8%)	53	(21.1%)	13	(5.2%)	

機関・団体	全業種														
	粗雑業務の発生状況 (減点項目)		履行計画 (簡易なものも含む)		継続教育 (CPDの取組状況)		技術提案		配置予定技術者の 業務経験 (自発注)		配置予定技術者の 業務経験 (他発注)		配置予定技術者の 保有する資格		
国	5	(35.7%)	10	(71.4%)	9	(64.3%)	9	(64.3%)	11	(78.6%)	12	(85.7%)	13	(92.9%)	
特殊法人等	7	(9.9%)	31	(43.7%)	26	(36.6%)	16	(22.5%)	67	(94.4%)	65	(91.5%)	65	(91.5%)	
地方公共団体	都道府県	3	(8.1%)	15	(40.5%)	22	(59.5%)	26	(70.3%)	33	(89.2%)	32	(86.5%)	36	(97.3%)
	指定都市	0	(0.0%)	6	(60.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)
	市区町村	3	(2.5%)	46	(38.7%)	13	(10.9%)	29	(24.4%)	73	(61.3%)	68	(57.1%)	78	(65.5%)
合計	18	(7.2%)	108	(43.0%)	76	(30.3%)	84	(33.5%)	191	(76.1%)	184	(73.3%)	199	(79.3%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の 業務成績 (自発注)		配置予定技術者の 業務成績 (他発注)		配置予定技術者の 優良技術者表彰		配置予定技術者における 女性技術者の配置		配置予定技術者における 若手技術者の配置		手持ち業務量		災害協定の締結		
国	10	(71.4%)	10	(71.4%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	3	(21.4%)	
特殊法人等	54	(76.1%)	49	(69.0%)	4	(5.6%)	2	(2.8%)	3	(4.2%)	17	(23.9%)	5	(7.0%)	
地方公共団体	都道府県	23	(62.2%)	11	(29.7%)	12	(32.4%)	7	(18.9%)	12	(32.4%)	28	(75.7%)	22	(59.5%)
	指定都市	3	(30.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	3	(30.0%)	2	(20.0%)	3	(30.0%)
	市区町村	27	(22.7%)	25	(21.0%)	16	(13.4%)	2	(1.7%)	4	(3.4%)	21	(17.6%)	29	(24.4%)
合計	117	(46.6%)	96	(38.2%)	37	(14.7%)	17	(6.8%)	27	(10.8%)	73	(29.1%)	62	(24.7%)	

機関・団体	全業種														
	災害活動実績		指名停止及び監督処分の経歴		本店・支店・営業所等 の所在地		ISO認証取得		近隣地域内での業務成績		災害時事業継続計画 (BCP) 認定		その他の評価項目を採用		
国	2	(14.3%)	4	(28.6%)	4	(28.6%)	2	(14.3%)	4	(28.6%)	0	(0.0%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	1	(1.4%)	21	(29.6%)	23	(32.4%)	12	(16.9%)	9	(12.7%)	0	(0.0%)	33	(46.5%)	
地方公共団体	都道府県	13	(35.1%)	9	(24.3%)	28	(75.7%)	11	(29.7%)	21	(56.8%)	1	(2.7%)	22	(59.5%)
	指定都市	2	(20.0%)	3	(30.0%)	5	(50.0%)	3	(30.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	6	(60.0%)
	市区町村	21	(17.6%)	18	(15.1%)	64	(53.8%)	40	(33.6%)	27	(22.7%)	3	(2.5%)	31	(26.1%)
合計	39	(15.5%)	55	(21.9%)	124	(49.4%)	68	(27.1%)	62	(24.7%)	4	(1.6%)	98	(39.0%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥総合評価落札方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種													
	採用している									採用していない				
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用		その他									
国	14	7	(50.0%)	0	(0.0%)	4	(28.6%)	3	(21.4%)	0	(0.0%)	7	(50.0%)	
特殊法人等	71	43	(60.6%)	1	(1.4%)	33	(46.5%)	9	(12.7%)	0	(0.0%)	28	(39.4%)	
地方公共団体	都道府県	37	33	(89.2%)	6	(16.2%)	8	(21.6%)	16	(43.2%)	3	(8.1%)	4	(10.8%)
	指定都市	10	8	(80.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(50.0%)	1	(10.0%)	2	(20.0%)
	市区町村	119	75	(63.0%)	1	(0.8%)	27	(22.7%)	46	(38.7%)	1	(0.8%)	44	(37.0%)
合計	251	166	(66.1%)	10	(4.0%)	72	(28.7%)	79	(31.5%)	5	(2.0%)	85	(33.9%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑦総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）				設定していない				
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	14	2	(14.3%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	71	1	(1.4%)	1	(1.4%)	3	(4.2%)	67	(94.4%)	
地方公共団体	都道府県	37	1	(2.7%)	2	(5.4%)	11	(29.7%)	24	(64.9%)
	指定都市	10	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(30.0%)	7	(70.0%)
	市区町村	119	1	(0.8%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	116	(97.5%)
合計	251	5	(2.0%)	4	(1.6%)	19	(7.6%)	226	(90.0%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

4. プロポーザル方式

①プロポーザル方式の導入

機関・団体		測量業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	
特殊法人等	121	91 (75.2%)	1 (0.8%)	29 (24.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	21 (44.7%)	9 (19.1%)	17 (36.2%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,721	484 (28.1%)	107 (6.2%)	1,130 (65.7%)
合計	1,928	615 (31.9%)	118 (6.1%)	1,195 (62.0%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13 (68.4%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	114 (94.2%)	1 (0.8%)	6 (5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	13 (27.7%)	2 (4.3%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,721	616 (35.8%)	195 (11.3%)	910 (52.9%)
合計	1,928	791 (41.0%)	212 (11.0%)	925 (48.0%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	
特殊法人等	121	111 (91.7%)	1 (0.8%)	9 (7.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	16 (34.0%)	4 (8.5%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,721	529 (30.7%)	125 (7.3%)	1,067 (62.0%)
合計	1,928	688 (35.7%)	144 (7.5%)	1,096 (56.8%)	

機関・団体		調査業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	
特殊法人等	121	91 (75.2%)	1 (0.8%)	29 (24.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	21 (44.7%)	10 (21.3%)	16 (34.0%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,721	503 (29.2%)	123 (7.1%)	1,095 (63.6%)
合計	1,928	634 (32.9%)	135 (7.0%)	1,159 (60.1%)	

②プロポーザル方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	5	(45.5%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	92	36	(39.1%)	4	(4.3%)	18	(19.6%)	44	(47.8%)	7	(7.6%)	
地方公共団体	都道府県	30	15	(50.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)	13	(43.3%)	3	(10.0%)
	指定都市	9	6	(66.7%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	1	(11.1%)
	市区町村	591	424	(71.7%)	53	(9.0%)	65	(11.0%)	83	(14.0%)	48	(8.1%)
合計	733	486	(66.3%)	60	(8.2%)	83	(11.3%)	144	(19.6%)	62	(8.5%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	14	6	(42.9%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	5	(35.7%)	3	(21.4%)	
特殊法人等	115	49	(42.6%)	6	(5.2%)	22	(19.1%)	55	(47.8%)	8	(7.0%)	
地方公共団体	都道府県	45	25	(55.6%)	3	(6.7%)	1	(2.2%)	22	(48.9%)	3	(6.7%)
	指定都市	18	13	(72.2%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)
	市区町村	811	637	(78.5%)	62	(7.6%)	77	(9.5%)	91	(11.2%)	49	(6.0%)
合計	1,003	730	(72.8%)	74	(7.4%)	100	(10.0%)	178	(17.7%)	64	(6.4%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	4	(36.4%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	4	(36.4%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	112	43	(38.4%)	5	(4.5%)	21	(18.8%)	54	(48.2%)	7	(6.3%)	
地方公共団体	都道府県	43	22	(51.2%)	2	(4.7%)	0	(0.0%)	20	(46.5%)	4	(9.3%)
	指定都市	12	9	(75.0%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)	1	(8.3%)
	市区町村	654	476	(72.8%)	55	(8.4%)	71	(10.9%)	91	(13.9%)	51	(7.8%)
合計	832	554	(66.6%)	64	(7.7%)	92	(11.1%)	171	(20.6%)	66	(7.9%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	5	(45.5%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	92	36	(39.1%)	5	(5.4%)	17	(18.5%)	44	(47.8%)	7	(7.6%)	
地方公共団体	都道府県	31	16	(51.6%)	1	(3.2%)	0	(0.0%)	13	(41.9%)	3	(9.7%)
	指定都市	9	6	(66.7%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	1	(11.1%)
	市区町村	628	456	(72.8%)	56	(8.9%)	68	(10.9%)	84	(13.4%)	49	(7.8%)
合計	769	519	(67.5%)	64	(8.3%)	85	(11.1%)	145	(18.9%)	63	(8.2%)	

③プロポーザル方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況 やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備に係る 相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	29	24	(82.8%)	10	(34.5%)	10	(34.5%)	8	(27.6%)	2	(6.9%)	
地方公共団体	都道府県	17	16	(94.1%)	4	(23.5%)	7	(41.2%)	3	(17.6%)	2	(11.8%)
	指定都市	11	11	(100.0%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,130	853	(75.5%)	546	(48.3%)	445	(39.4%)	173	(15.3%)	40	(3.5%)
合計	1,195	912	(76.3%)	563	(47.1%)	466	(39.0%)	186	(15.6%)	44	(3.7%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要 人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況 やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備に係る 相談窓口の充実	その他						
国	5	5	(100.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	6	5	(83.3%)	5	(83.3%)	3	(50.0%)	3	(50.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	2	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)
	指定都市	2	2	(100.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	910	661	(72.6%)	473	(52.0%)	376	(41.3%)	151	(16.6%)	32	(3.5%)
合計	925	673	(72.8%)	480	(51.9%)	382	(41.3%)	157	(17.0%)	33	(3.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土ホコンサルタント業務									
		対象となりそうな案件の発生		ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保		他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供		ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実		その他	
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)
特殊法人等	9	8	(88.9%)	6	(66.7%)	4	(44.4%)	3	(33.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	4	(50.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	2	(50.0%)	1	(25.0%)
	指定都市	8	(100.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,067	(74.9%)	535	(50.1%)	429	(40.2%)	167	(15.7%)	38	(3.6%)
合計	1,096	825	(75.3%)	545	(49.7%)	439	(40.1%)	174	(15.9%)	39	(3.6%)

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務									
		対象となりそうな案件の発生		ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保		他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供		ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実		その他	
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)
特殊法人等	29	24	(82.8%)	10	(34.5%)	10	(34.5%)	7	(24.1%)	2	(6.9%)
地方公共団体	都道府県	16	(93.8%)	4	(25.0%)	6	(37.5%)	3	(18.8%)	2	(12.5%)
	指定都市	11	(100.0%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,095	(75.4%)	537	(49.0%)	435	(39.7%)	171	(15.6%)	38	(3.5%)
合計	1,159	884	(76.3%)	554	(47.8%)	455	(39.3%)	183	(15.8%)	42	(3.6%)

④プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種											
		受注実績（自発注）		受注実績（他発注）		技術者数		業務成績（自発注）		業務成績（他発注）		優良業務等への表彰	
国	14	9	(64.3%)	10	(71.4%)	4	(28.6%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)
特殊法人等	115	103	(89.6%)	103	(89.6%)	63	(54.8%)	42	(36.5%)	41	(35.7%)	10	(8.7%)
地方公共団体	都道府県	45	(64.4%)	29	(64.4%)	12	(26.7%)	12	(26.7%)	4	(8.9%)	10	(22.2%)
	指定都市	18	(61.1%)	11	(61.1%)	4	(22.2%)	3	(16.7%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)
	市区町村	824	(56.2%)	526	(63.8%)	232	(28.2%)	191	(23.2%)	210	(25.5%)	74	(9.0%)
合計	1,016	615	(60.5%)	679	(66.8%)	315	(31.0%)	258	(24.9%)	261	(25.7%)	101	(9.9%)

機関・団体	全業種													
	技術開発への表彰や新技術の活用状況		粗雑業務の発生状況（減点項目）		履行計画（簡易なものも含む）		継続教育（CPDの取組状況）		テーマに対する技術提案		配置予定技術者の業務経験（自発注）		配置予定技術者の業務経験（他発注）	
国	2	(14.3%)	5	(35.7%)	7	(50.0%)	9	(64.3%)	14	(100.0%)	13	(92.9%)	14	(100.0%)
特殊法人等	5	(4.3%)	10	(8.7%)	70	(60.9%)	6	(5.2%)	95	(82.6%)	109	(94.8%)	108	(93.9%)
地方公共団体	都道府県	1	(2.2%)	1	(2.2%)	15	(33.3%)	14	(31.1%)	38	(84.4%)	33	(73.3%)	
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(38.9%)	6	(33.3%)	13	(72.2%)	12	(66.7%)	
	市区町村	60	(7.3%)	19	(2.3%)	326	(39.6%)	36	(4.4%)	507	(61.5%)	370	(44.9%)	
合計	68	(6.7%)	35	(3.4%)	425	(41.8%)	71	(7.0%)	667	(65.6%)	537	(52.0%)	572	(56.3%)

機関・団体	全業種													
	配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の業務成績（自発注）		配置予定技術者の業務成績（他発注）		配置予定技術者の優良技術者表彰		配置予定技術者における女性技術者の配置		配置予定技術者における若手技術者の配置		手持ち業務量	
国	12	(85.7%)	8	(57.1%)	8	(57.1%)	5	(35.7%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)
特殊法人等	109	(94.8%)	46	(40.0%)	42	(36.5%)	9	(7.8%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	27	(23.5%)
地方公共団体	都道府県	35	(77.8%)	10	(22.2%)	3	(6.7%)	11	(24.4%)	2	(4.4%)	4	(8.9%)	
	指定都市	10	(55.6%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	
	市区町村	386	(46.8%)	135	(16.4%)	142	(17.2%)	72	(8.7%)	13	(1.6%)	12	(1.5%)	
合計	552	(54.3%)	200	(19.7%)	195	(19.2%)	99	(9.7%)	20	(2.0%)	25	(2.5%)	195	(19.2%)

機関・団体	全業種								
	指名停止及び監督処分経歴	本店・支店・営業所等の所在地	近隣地域内での業務実績	その他の評価項目を採用					
国	4	(28.6%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	42	(36.5%)	37	(32.2%)	15	(13.0%)	30	(26.1%)	
地方公共団体	都道府県	6	(13.3%)	10	(22.2%)	11	(24.4%)	17	(37.8%)
	指定都市	1	(5.6%)	3	(16.7%)	1	(5.6%)	12	(66.7%)
	市区町村	166	(20.1%)	268	(32.5%)	198	(24.0%)	261	(31.7%)
合計	219	(21.6%)	321	(31.6%)	230	(22.6%)	326	(32.1%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤プロポーザル方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種										
	採用している									採用していない	
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用		その他					
国	14	3 (21.4%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	11 (78.6%)				
特殊法人等	115	66 (57.4%)	1 (0.9%)	54 (47.0%)	11 (9.6%)	0 (0.0%)	49 (42.6%)				
地方公共団体	都道府県	45	28 (62.2%)	1 (2.2%)	12 (26.7%)	11 (24.4%)	4 (8.9%)	17 (37.8%)			
	指定都市	18	12 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (44.4%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)			
	市区町村	824	461 (55.9%)	10 (1.2%)	126 (15.3%)	268 (32.5%)	57 (6.9%)	363 (44.1%)			
合計	1,016	570 (56.1%)	12 (1.2%)	194 (19.1%)	299 (29.4%)	65 (6.4%)	446 (43.9%)				

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種					
		設定している（複数回答）					設定していない
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型		その他		
国	14	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	12 (85.7%)		
特殊法人等	115	2 (1.7%)	2 (1.7%)	3 (2.6%)	110 (95.7%)		
地方公共団体	都道府県	45	2 (4.4%)	1 (2.2%)	42 (93.3%)		
	指定都市	18	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (88.9%)		
	市区町村	824	7 (0.8%)	5 (0.6%)	804 (97.6%)		
合計	1,016	12 (1.2%)	8 (0.8%)	19 (1.9%)	984 (96.9%)		

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

5. コンペ方式

①コンペ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体	建築コンサルタント業務							
		本格導入		試行導入	導入していない			
国	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	(100.0%)	
特殊法人等	121	8	(6.6%)	1	(0.8%)	112	(92.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	3	(6.4%)	39	(83.0%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	0	(0.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	124	(7.2%)	42	(2.4%)	1,555	(90.4%)
合計	1,928	145	(7.5%)	46	(2.4%)	1,737	(90.1%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務							
		本格導入		試行導入	導入していない			
国	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	(100.0%)	
特殊法人等	121	8	(6.6%)	1	(0.8%)	112	(92.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	3	(6.4%)	0	(0.0%)	44	(93.6%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	108	(6.3%)	30	(1.7%)	1,583	(92.0%)
合計	1,928	125	(6.5%)	31	(1.6%)	1,772	(91.9%)	

②コンペ方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手取りしてきたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	0	0	-	0	-	0	-	0	-			
特殊法人等	9	3	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	3	(33.3%)	2	(22.2%)	
地方公共団体	都道府県	8	5	(62.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)
	指定都市	8	5	(62.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	166	114	(68.7%)	10	(6.0%)	16	(9.6%)	17	(10.2%)	24	(14.5%)
合計	191	127	(66.5%)	11	(5.8%)	17	(8.9%)	23	(12.0%)	29	(15.2%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手取りしてきたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	0	0	-	0	-	0	-	0	-			
特殊法人等	9	3	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	3	(33.3%)	2	(22.2%)	
地方公共団体	都道府県	3	3	(100.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	6	4	(66.7%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)
	市区町村	138	90	(65.2%)	11	(8.0%)	15	(10.9%)	16	(11.6%)	21	(15.2%)
合計	156	100	(64.1%)	13	(8.3%)	16	(10.3%)	20	(12.8%)	24	(15.4%)	

③コンペ方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	112	87	(77.7%)	23	(20.5%)	41	(36.6%)	18	(16.1%)	9	(8.0%)	
地方公共団体	都道府県	39	29	(74.4%)	12	(30.8%)	17	(43.6%)	7	(17.9%)	5	(12.8%)
	指定都市	12	10	(83.3%)	4	(33.3%)	4	(33.3%)	1	(8.3%)	2	(16.7%)
	市区町村	1,555	1,150	(74.0%)	752	(48.4%)	636	(40.9%)	254	(16.3%)	66	(4.2%)
合計	1,737	1,292	(74.4%)	794	(45.7%)	704	(40.5%)	281	(16.2%)	84	(4.8%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	112	87	(77.7%)	23	(20.5%)	41	(36.6%)	18	(16.1%)	9	(8.0%)	
地方公共団体	都道府県	44	34	(77.3%)	12	(27.3%)	18	(40.9%)	8	(18.2%)	4	(9.1%)
	指定都市	14	13	(92.9%)	4	(28.6%)	5	(35.7%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)
	市区町村	1,583	1,176	(74.3%)	765	(48.3%)	650	(41.1%)	259	(16.4%)	66	(4.2%)
合計	1,772	1,326	(74.8%)	807	(45.5%)	720	(40.6%)	287	(16.2%)	82	(4.6%)	

6. 指名競争入札

指名競争入札の導入

機関・団体		測量業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	12 (63.2%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)
特殊法人等	121	81 (66.9%)	2 (1.7%)	38 (31.4%)
地方公共団体	都道府県	47 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)
	指定都市	20 (85.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721 (96.7%)	16 (0.9%)	40 (2.3%)
合計	1,928	1,819 (94.3%)	18 (0.9%)	92 (4.8%)

機関・団体		建築コンサルタント業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)
特殊法人等	121	81 (66.9%)	2 (1.7%)	38 (31.4%)
地方公共団体	都道府県	47 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)
	指定都市	20 (85.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721 (96.7%)	17 (1.0%)	39 (2.3%)
合計	1,928	1,819 (94.3%)	19 (1.0%)	90 (4.7%)

機関・団体		土木コンサルタント業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)
特殊法人等	121	81 (66.9%)	2 (1.7%)	38 (31.4%)
地方公共団体	都道府県	47 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)
	指定都市	20 (85.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721 (96.8%)	15 (0.9%)	40 (2.3%)
合計	1,928	1,818 (94.3%)	17 (0.9%)	93 (4.8%)

機関・団体		調査業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)
特殊法人等	121	81 (66.9%)	2 (1.7%)	38 (31.4%)
地方公共団体	都道府県	47 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)
	指定都市	20 (85.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721 (96.7%)	18 (1.0%)	38 (2.2%)
合計	1,928	1,819 (94.3%)	20 (1.0%)	89 (4.6%)

7. 適切な競争参加資格の設定

有資格者名簿の作成

機関・団体		全業種		
		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない
国	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	12 (9.9%)	106 (87.6%)	3 (2.5%)
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721 (78.6%)	102 (5.9%)	267 (15.5%)
合計	1,928	1,447 (75.1%)	211 (10.9%)	270 (14.0%)

8. ダンピング対策

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体		測量業務							
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない				
国	19	17	(89.5%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2	(10.5%)		
特殊法人等	121	85	(70.2%)			36	(29.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	17	(36.2%)	23	(48.9%)	
	指定都市	20	0	(0.0%)	8	(40.0%)	12	(60.0%)	
	市区町村	1,721	65	(3.8%)	760	(44.2%)	74	(4.3%)	
合計	1,928	172	(8.9%)	785	(40.7%)	109	(5.7%)	862	(44.7%)

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない				
国	19	18	(94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(5.3%)		
特殊法人等	121	86	(71.1%)			35	(28.9%)		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	14	(29.8%)	27	(57.4%)	
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	
	市区町村	1,721	66	(3.8%)	764	(44.4%)	75	(4.4%)	
合計	1,928	175	(9.1%)	785	(40.7%)	115	(6.0%)	853	(44.2%)

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない				
国	19	15	(78.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	4	(21.1%)		
特殊法人等	121	85	(70.2%)			36	(29.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	8	(17.0%)	32	(68.1%)	
	指定都市	20	0	(0.0%)	8	(40.0%)	12	(60.0%)	
	市区町村	1,721	66	(3.8%)	762	(44.3%)	74	(4.3%)	
合計	1,928	171	(8.9%)	778	(40.4%)	118	(6.1%)	861	(44.7%)

機関・団体		調査業務							
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない				
国	19	18	(94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(5.3%)		
特殊法人等	121	85	(70.2%)			36	(29.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	16	(34.0%)	24	(51.1%)	
	指定都市	20	0	(0.0%)	8	(40.0%)	12	(60.0%)	
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	751	(43.6%)	72	(4.2%)	
合計	1,928	172	(8.9%)	775	(40.2%)	108	(5.6%)	873	(45.3%)

②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体		測量業務							
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない				
国	10	10	(100.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	0	(0.0%)		
特殊法人等	53	53	(100.0%)			0	(0.0%)		
地方公共団体	都道府県	15	13	(86.7%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)	
	指定都市	7	4	(57.1%)	0	(0.0%)	3	(42.9%)	
	市区町村	70	18	(25.7%)	23	(32.9%)	1	(1.4%)	28
合計	155	98	(63.2%)	23	(14.8%)	1	(0.6%)	33	(21.3%)

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	12	12	(100.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	0	(0.0%)			
特殊法人等	57	57	(100.0%)			0	(0.0%)			
地方公共団体	都道府県	23	20	(87.0%)	0	(0.0%)	1	(4.3%)	2	(8.7%)
	指定都市	9	5	(55.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(44.4%)
	市区町村	73	21	(28.8%)	26	(35.6%)	1	(1.4%)	25	(34.2%)
合計	174	115	(66.1%)	26	(14.9%)	2	(1.1%)	31	(17.8%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	10	10	(100.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	0	(0.0%)			
特殊法人等	56	56	(100.0%)			0	(0.0%)			
地方公共団体	都道府県	37	31	(83.8%)	0	(0.0%)	2	(5.4%)	4	(10.8%)
	指定都市	8	4	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	3	(37.5%)
	市区町村	74	21	(28.4%)	25	(33.8%)	1	(1.4%)	27	(36.5%)
合計	185	122	(65.9%)	25	(13.5%)	4	(2.2%)	34	(18.4%)	

機関・団体		調査業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	12	12	(100.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	0	(0.0%)			
特殊法人等	54	54	(100.0%)			0	(0.0%)			
地方公共団体	都道府県	16	15	(93.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(6.3%)
	指定都市	6	3	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(50.0%)
	市区町村	69	17	(24.6%)	24	(34.8%)	1	(1.4%)	27	(39.1%)
合計	157	101	(64.3%)	24	(15.3%)	1	(0.6%)	31	(19.7%)	

③総合評価落札方式において、最低制限価格制度の廃止、低入札価格調査制度への切り替え予定

機関・団体		調査業務						
		令和4年度中		令和5年度以降		予定なし		
地方公共団体	都道府県	0	0	-	0	-		
	指定都市	0	0	-	0	-		
	市区町村	24	0	(0.0%)	4	(16.7%)	20	(83.3%)
合計		24	0	(0.0%)	4	(16.7%)	20	(83.3%)

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		令和4年度中		令和5年度以降		予定なし		
地方公共団体	都道府県	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-
	市区町村	27	0	(0.0%)	6	(22.2%)	21	(77.8%)
合計		28	0	(0.0%)	6	(21.4%)	22	(78.6%)

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		令和4年度中		令和5年度以降		予定なし		
地方公共団体	都道府県	2	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(100.0%)
	指定都市	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
	市区町村	26	0	(0.0%)	6	(23.1%)	20	(76.9%)
合計		29	0	(0.0%)	6	(20.7%)	23	(79.3%)

機関・団体		調査業務						
		令和4年度中		令和5年度以降		予定なし		
地方公共団体	都道府県	0	0	-	0	-		
	指定都市	0	0	-	0	-		
	市区町村	25	0	(0.0%)	4	(16.0%)	21	(84.0%)
合計		25	0	(0.0%)	4	(16.0%)	21	(84.0%)

④調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体		測量業務								
		独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	17	1	(5.9%)	7	(41.2%)	0	(0.0%)	9	(52.9%)	
特殊法人等	85	0	(0.0%)	38	(44.7%)	5	(5.9%)	42	(49.4%)	
地方公共団体	都道府県	28	9	(32.1%)	12	(42.9%)	0	(0.0%)	7	(25.0%)
	指定都市	12	1	(8.3%)	3	(25.0%)	0	(0.0%)	8	(66.7%)
	市区町村	139	7	(5.0%)	42	(30.2%)	16	(11.5%)	74	(53.2%)
合計	281	18	(6.4%)	102	(36.3%)	21	(7.5%)	140	(49.8%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		独自モデル (平成22年4月国土交通省基準以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	18	1	(5.6%)	7	(38.9%)	0	(0.0%)	10	(55.6%)	
特殊法人等	86	1	(1.2%)	38	(44.2%)	5	(5.8%)	42	(48.8%)	
地方公共団体	都道府県	32	10	(31.3%)	14	(43.8%)	0	(0.0%)	8	(25.0%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	4	(30.8%)	0	(0.0%)	8	(61.5%)
	市区町村	141	9	(6.4%)	49	(34.8%)	17	(12.1%)	66	(46.8%)
合計	290	22	(7.6%)	112	(38.6%)	22	(7.6%)	134	(46.2%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		独自モデル (平成29年4月国土交通省基準以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	15	0	(0.0%)	6	(40.0%)	0	(0.0%)	9	(60.0%)	
特殊法人等	85	0	(0.0%)	38	(44.7%)	5	(5.9%)	42	(49.4%)	
地方公共団体	都道府県	37	11	(29.7%)	16	(43.2%)	0	(0.0%)	10	(27.0%)
	指定都市	12	1	(8.3%)	3	(25.0%)	0	(0.0%)	8	(66.7%)
	市区町村	140	6	(4.3%)	47	(33.6%)	16	(11.4%)	71	(50.7%)
合計	289	18	(6.2%)	110	(38.1%)	21	(7.3%)	140	(48.4%)	

機関・団体		調査業務								
		独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	18	1	(5.6%)	6	(33.3%)	0	(0.0%)	11	(61.1%)	
特殊法人等	85	0	(0.0%)	38	(44.7%)	5	(5.9%)	42	(49.4%)	
地方公共団体	都道府県	29	8	(27.6%)	12	(41.4%)	0	(0.0%)	9	(31.0%)
	指定都市	12	1	(8.3%)	4	(33.3%)	0	(0.0%)	7	(58.3%)
	市区町村	136	6	(4.4%)	41	(30.1%)	16	(11.8%)	73	(53.7%)
合計	280	16	(5.7%)	101	(36.1%)	21	(7.5%)	142	(50.7%)	

⑤低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体		全業種				
		策定している	策定していない			
国	18	4	(22.2%)	14	(77.8%)	
特殊法人等	87	14	(16.1%)	73	(83.9%)	
地方公共団体	都道府県	37	9	(24.3%)	28	(75.7%)
	指定都市	13	3	(23.1%)	10	(76.9%)
	市区町村	143	18	(12.6%)	125	(87.4%)
合計	288	48	(16.1%)	250	(83.9%)	

*4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体数	全業種											
		配置技術者の増員を義務付け	履行保証割合の引き上げ	前払金の引き下げ	履行後の業務コスト調査の実施 (低入札価格調査結果との整合性等の確認)	粗雑業務があった場合の指名停止措置の強化	技術検査回数の増加						
国	18	5	(27.8%)	2	(11.1%)	3	(16.7%)	5	(27.8%)	5	(27.8%)	3	(16.7%)
特殊法人等	87	2	(2.3%)	8	(9.2%)	8	(9.2%)	1	(1.1%)	14	(16.1%)	17	(19.5%)
地方公共団体	都道府県	37	(16.2%)	12	(32.4%)	10	(27.0%)	8	(21.6%)	4	(10.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	13	(7.7%)	4	(30.8%)	3	(23.1%)	2	(15.4%)	0	(0.0%)	1	(7.7%)
	市区町村	143	(7.7%)	23	(16.1%)	15	(10.5%)	11	(7.7%)	5	(3.5%)	6	(4.2%)
合計	298	25	(8.4%)	49	(16.4%)	39	(13.1%)	27	(9.1%)	28	(9.4%)	27	(9.1%)

機関・団体	全業種														
	モニターカメラ等の設置	前業務において合意した単価を後業務の積算で使用	説明書等に記載された要件の確実な実施の可否を審査・評価する総合評価落札方式	履行体制の点検頻度の増加	検査の強化	特段対策を講じていない	その他								
国	0	(0.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)	8	(44.4%)	4	(22.2%)	4	(22.2%)	
特殊法人等	0	(0.0%)	2	(2.3%)	4	(4.6%)	20	(23.0%)	29	(33.3%)	33	(37.9%)	9	(10.3%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(8.1%)	5	(13.5%)	8	(21.6%)	22	(59.5%)
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(23.1%)	6	(46.2%)	5	(38.5%)
	市区町村	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	13	(9.1%)	28	(19.6%)	69	(48.3%)	20	(14.0%)
合計	0	(0.0%)	4	(1.3%)	9	(3.0%)	42	(14.1%)	73	(24.5%)	120	(40.3%)	60	(20.1%)	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑦調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体	測量業務										
	独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
都道府県	40	13	(32.5%)	14	(35.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	12	(30.0%)
指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)
市区町村	834	66	(7.9%)	277	(33.2%)	131	(15.7%)	43	(5.2%)	317	(38.0%)
合計	894	80	(8.9%)	297	(33.2%)	132	(14.8%)	44	(4.9%)	341	(38.1%)

機関・団体	建築コンサルタント業務										
	独自モデル (平成22年4月国土交通省基準以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
都道府県	41	11	(26.8%)	16	(39.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	13	(31.7%)
指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	11	(55.0%)
市区町村	839	71	(8.5%)	294	(35.0%)	130	(15.5%)	44	(5.2%)	300	(35.8%)
合計	900	83	(9.2%)	316	(35.1%)	131	(14.6%)	46	(5.1%)	324	(36.0%)

機関・団体	土木コンサルタント業務										
	独自モデル (平成29年4月国土交通省基準以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
都道府県	40	11	(27.5%)	13	(32.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	15	(37.5%)
指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)
市区町村	836	62	(7.4%)	293	(35.0%)	128	(15.3%)	43	(5.1%)	310	(37.1%)
合計	896	74	(8.3%)	312	(34.8%)	129	(14.4%)	44	(4.9%)	337	(37.6%)

機関・団体	調査業務										
	独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
都道府県	40	11	(27.5%)	13	(32.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	15	(37.5%)
指定都市	20	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	10	(50.0%)
市区町村	823	62	(7.5%)	273	(33.2%)	126	(15.3%)	43	(5.2%)	319	(38.8%)
合計	883	74	(8.4%)	294	(33.3%)	127	(14.4%)	44	(5.0%)	344	(39.0%)

9. 予定価格等の公表

① 予定価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	714	(41.5%)	117	(6.8%)	51	(3.0%)	516	(30.0%)	253	(14.7%)	37	(2.1%)	33	(1.9%)
合計	1,928	880	(45.6%)	123	(6.4%)	54	(2.8%)	535	(27.7%)	260	(13.5%)	43	(2.2%)	33	(1.7%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	706	(41.0%)	118	(6.9%)	54	(3.1%)	520	(30.2%)	251	(14.6%)	39	(2.3%)	33	(1.9%)
合計	1,928	872	(45.2%)	124	(6.4%)	56	(2.9%)	540	(28.0%)	258	(13.4%)	45	(2.3%)	33	(1.7%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	709	(41.2%)	118	(6.9%)	53	(3.1%)	520	(30.2%)	250	(14.5%)	39	(2.3%)	32	(1.9%)
合計	1,928	875	(45.4%)	124	(6.4%)	56	(2.9%)	539	(28.0%)	257	(13.3%)	45	(2.3%)	32	(1.7%)	

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	716	(41.6%)	118	(6.9%)	52	(3.0%)	509	(29.6%)	256	(14.9%)	37	(2.1%)	33	(1.9%)
合計	1,928	882	(45.7%)	124	(6.4%)	54	(2.8%)	529	(27.4%)	263	(13.6%)	43	(2.2%)	33	(1.7%)	

②低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体		測量業務													
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表	
国	17	11	(64.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)	3	(17.6%)	2	(11.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等	85	79	(92.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(7.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	28	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	139	(56.1%)	4	(2.9%)	1	(0.7%)	12	(8.6%)	38	(27.3%)	4	(2.9%)	2	(1.4%)
合計	281	208	(74.0%)	4	(1.4%)	1	(0.4%)	13	(4.6%)	47	(16.7%)	6	(2.1%)	2	(0.7%)

機関・団体		建築コンサルタント業務													
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表	
国	18	12	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)	3	(16.7%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等	86	79	(91.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(8.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	32	(96.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	141	(56.0%)	4	(2.8%)	1	(0.7%)	11	(7.8%)	39	(27.7%)	5	(3.5%)	2	(1.4%)
合計	290	214	(73.8%)	4	(1.4%)	1	(0.3%)	13	(4.5%)	49	(16.9%)	7	(2.4%)	2	(0.7%)

機関・団体		土木コンサルタント業務													
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表	
国	15	9	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(6.7%)	3	(20.0%)	2	(13.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等	85	79	(92.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(7.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	37	(94.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.7%)	1	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	140	(56.4%)	4	(2.9%)	1	(0.7%)	10	(7.1%)	39	(27.9%)	5	(3.6%)	2	(1.4%)
合計	289	214	(74.0%)	4	(1.4%)	1	(0.3%)	12	(4.2%)	49	(17.0%)	7	(2.4%)	2	(0.7%)

機関・団体		調査業務													
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表	
国	18	12	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)	3	(16.7%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等	85	79	(92.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(7.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	29	(96.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	136	(56.6%)	4	(2.9%)	1	(0.7%)	11	(8.1%)	38	(27.9%)	4	(2.9%)	1	(0.7%)
合計	280	208	(74.3%)	4	(1.4%)	1	(0.4%)	13	(4.6%)	47	(16.8%)	6	(2.1%)	1	(0.4%)

③最低制限価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	40	38	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	834	541	(64.9%)	10	(1.2%)	2	(0.2%)	50	(6.0%)	209	(25.1%)	19	(2.3%)	3	(0.4%)
合計		894	598	(66.9%)	10	(1.1%)	2	(0.2%)	52	(5.8%)	210	(23.5%)	19	(2.1%)	3	(0.3%)

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	41	39	(95.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	839	543	(64.7%)	11	(1.3%)	3	(0.4%)	49	(5.8%)	210	(25.0%)	20	(2.4%)	3	(0.4%)
合計		900	601	(66.8%)	11	(1.2%)	3	(0.3%)	51	(5.7%)	211	(23.4%)	20	(2.2%)	3	(0.3%)

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	40	38	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	836	544	(65.1%)	11	(1.3%)	3	(0.4%)	49	(5.9%)	207	(24.8%)	19	(2.3%)	3	(0.4%)
合計		896	601	(67.1%)	11	(1.2%)	3	(0.3%)	51	(5.7%)	208	(23.2%)	19	(2.1%)	3	(0.3%)

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部の案件で事後公表		原則非公表、一部の案件で事前公表		
地方公共団体	都道府県	40	38	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	823	533	(64.8%)	10	(1.2%)	3	(0.4%)	48	(5.8%)	207	(25.2%)	19	(2.3%)	3	(0.4%)
合計		883	590	(66.8%)	10	(1.1%)	3	(0.3%)	50	(5.7%)	208	(23.6%)	19	(2.2%)	3	(0.3%)

10. 設計変更・検査・成績評定等

①設計変更

機関・団体		全業種							
		指針を策定し、設計変更を実施している		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している		設計変更を実施していない	
国	19	5	(26.3%)	4	(21.1%)	8	(42.1%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	30	(24.8%)	64	(52.9%)	24	(19.8%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(85.1%)	0	(0.0%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(75.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(18.4%)	602	(35.0%)	799	(46.4%)	4	(0.2%)
合計	1,928	406	(21.1%)	670	(34.8%)	843	(43.7%)	9	(0.5%)

②業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体		全業種									
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない			
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない					
国	19	19	(100.0%)	7	(36.8%)	6	(31.6%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	45	(37.2%)	30	(24.8%)	45	(37.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	29	(61.7%)	7	(14.9%)	11	(23.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	10	(50.0%)	4	(20.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(95.6%)	159	(9.2%)	290	(16.9%)	1,197	(69.6%)	75	(4.4%)
合計	1,928	1,852	(96.1%)	250	(13.0%)	337	(17.5%)	1,265	(65.6%)	76	(3.9%)

③業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体		全業種									
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない			
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない					
国	19	19	(100.0%)	7	(36.8%)	3	(15.8%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	44	(36.4%)	27	(22.3%)	49	(40.5%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	25	(53.2%)	6	(12.8%)	16	(34.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	14	(70.0%)	2	(10.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(95.6%)	102	(5.9%)	197	(11.4%)	1,347	(78.3%)	75	(4.4%)
合計	1,928	1,852	(96.1%)	192	(10.0%)	235	(12.2%)	1,425	(73.9%)	76	(3.9%)

④業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体		全業種									
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない			
		公表済み		非公表		評定を実施していない					
国	19	19	(100.0%)	7	(36.8%)	3	(15.8%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	96	(79.3%)	8	(6.6%)	16	(13.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	9	(45.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(95.6%)	80	(4.6%)	434	(25.2%)	1,132	(65.8%)	75	(4.4%)
合計	1,928	1,852	(96.1%)	230	(11.9%)	465	(24.1%)	1,157	(60.0%)	76	(3.9%)

⑤業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体		全業種													
		完了時に業務検査実施								評定を実施していない		業務検査を実施していない			
		評定実施													
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない									
国	19	19	(100.0%)	10	(52.6%)	8	(42.1%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	104	(86.0%)	79	(65.3%)	16	(13.2%)	9	(7.4%)	16	(13.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	20	(100.0%)	15	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(95.6%)	514	(29.9%)	124	(7.2%)	185	(10.7%)	205	(11.9%)	1,132	(65.8%)	75	(4.4%)
合計	1,928	1,852	(96.1%)	695	(36.0%)	273	(14.2%)	208	(10.8%)	214	(11.1%)	1,157	(60.0%)	76	(3.9%)

⑥成果品の電子納品

機関・団体		全業種			
		実施		実施していない	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	116	(95.9%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(66.8%)	572	(33.2%)
合計	1,928	1,348	(69.9%)	580	(30.1%)

⑦業務実績のテクリスへの登録義務付け

機関・団体		全業種			
		義務		義務ではない	
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等	121	27	(22.3%)	94	(77.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(49.5%)	869	(50.5%)
合計	1,928	948	(49.2%)	980	(50.8%)

⑨業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体		全業種			
		義務		義務ではない	
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	61	(50.4%)	60	(49.6%)
地方公共団体	都道府県	47	(40.4%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	(20.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,721	(7.2%)	1,597	(92.8%)
合計	1,928	218	(11.3%)	1,710	(88.7%)

⑧テクリスの活用

機関・団体		全業種			
		活用している		活用していない	
国	19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等	121	32	(26.4%)	89	(73.6%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(36.8%)	1,088	(63.2%)
合計	1,928	734	(38.1%)	1,194	(61.9%)

⑩PUBDISの活用

機関・団体		全業種			
		活用している		活用していない	
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	32	(26.4%)	89	(73.6%)
地方公共団体	都道府県	47	(42.6%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	(20.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,721	(2.8%)	1,672	(97.2%)
合計	1,928	115	(6.0%)	1,813	(94.0%)

1.1. 発注関係事務の適切な実施

①技術者単価の更新頻度

機関・団体		全業種			
		国土交通省の最新単価に準じている		それ以外	
国	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,627	(94.5%)	94
合計	1,928	1,830	(94.9%)	98	(5.1%)

②業務の履行期間の設定に当たって参考にする基準等（積算基準書参考資料等）について

機関・団体		全業種					
		基準等を定めている		他の団体の基準等を準用している		基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない	
国	19	4	(21.1%)	4	(21.1%)	11	(57.9%)
特殊法人等	121	26	(21.5%)	67	(55.4%)	28	(23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	(80.9%)	7	(14.9%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	(65.0%)	3	(15.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	244	(14.2%)	1,086	(63.1%)	391
合計	1,928	325	(16.9%)	1,167	(60.5%)	436	(22.6%)

③発注見通しの公表

機関・団体		全業種			
		公表済み		非公表	
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(93.6%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	1,215	(70.6%)	506
合計	1,928	1,411	(73.2%)	517	(26.8%)

④債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	23	(19.0%)	12	(9.9%)	5	(4.1%)	18	(14.9%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	21	(44.7%)	35	(74.5%)	14	(29.8%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	30	(63.8%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	6	(30.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	329	(19.1%)	209	(12.1%)	127	(7.4%)	172	(10.0%)	79	(4.6%)	167	(9.7%)	76	(4.4%)
合計	1,928	408	(21.2%)	254	(13.2%)	180	(9.3%)	209	(10.8%)	115	(6.0%)	201	(10.4%)	113	(5.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	8	(42.1%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	24	(19.8%)	12	(9.9%)	5	(4.1%)	18	(14.9%)	9	(7.4%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	22	(46.8%)	32	(68.1%)	14	(29.8%)	19	(40.4%)	20	(42.6%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	6	(30.0%)	9	(45.0%)	6	(30.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	333	(19.3%)	216	(12.6%)	125	(7.3%)	174	(10.1%)	78	(4.5%)	168	(9.8%)	77	(4.5%)
合計	1,928	412	(21.4%)	264	(13.7%)	175	(9.1%)	213	(11.0%)	113	(5.9%)	203	(10.5%)	113	(5.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	23	(19.0%)	12	(9.9%)	5	(4.1%)	18	(14.9%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	22	(46.8%)	35	(74.5%)	15	(31.9%)	23	(48.9%)	21	(44.7%)	31	(66.0%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)	9	(45.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	329	(19.1%)	210	(12.2%)	125	(7.3%)	173	(10.1%)	79	(4.6%)	167	(9.7%)	76	(4.4%)
合計	1,928	409	(21.2%)	257	(13.3%)	178	(9.2%)	213	(11.0%)	116	(6.0%)	203	(10.5%)	114	(5.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	鑑定業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	23	(19.0%)	12	(9.9%)	5	(4.1%)	18	(14.9%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	21	(44.7%)	34	(72.3%)	14	(29.8%)	23	(48.9%)	21	(44.7%)	31	(66.0%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	9	(45.0%)	5	(25.0%)	6	(30.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	326	(18.9%)	208	(12.1%)	124	(7.2%)	172	(10.0%)	79	(4.6%)	166	(9.6%)	76	(4.4%)
合計	1,928	405	(21.0%)	254	(13.2%)	176	(9.1%)	210	(10.9%)	117	(6.1%)	201	(10.4%)	116	(6.0%)	

⑤速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
国	19	10	(52.6%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	10	(52.6%)
特殊法人等	121	46	(38.0%)	47	(38.8%)	46	(38.0%)	47	(38.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(76.6%)	35	(74.5%)	36	(76.6%)	36	(76.6%)
	指定都市	20	(65.0%)	12	(60.0%)	13	(65.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	(38.8%)	669	(38.9%)	671	(39.0%)	668	(38.8%)
合計	1,928	773	(40.1%)	776	(40.2%)	776	(40.2%)	773	(40.1%)

⑥目標設定（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(61.7%)	17	(36.2%)	12	(25.5%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	1	(5.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(4.9%)	31	(1.8%)	13	(0.8%)	43	(2.5%)
合計	1,928	135	(7.0%)	50	(2.6%)	39	(2.0%)	56	(2.9%)

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(57.4%)	16	(34.0%)	11	(23.4%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(45.0%)	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(4.8%)	31	(1.8%)	12	(0.7%)	41	(2.4%)
合計	1,928	128	(6.6%)	49	(2.5%)	36	(1.9%)	53	(2.7%)

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(61.7%)	17	(36.2%)	12	(25.5%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	1	(5.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(4.9%)	31	(1.8%)	13	(0.8%)	43	(2.5%)
合計	1,928	135	(7.0%)	50	(2.6%)	39	(2.0%)	56	(2.9%)

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(61.7%)	17	(36.2%)	12	(25.5%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	1	(5.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(4.9%)	31	(1.8%)	13	(0.8%)	43	(2.5%)
合計	1,928	135	(7.0%)	50	(2.6%)	39	(2.0%)	56	(2.9%)

⑦目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	3	(15.8%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	5	(4.1%)	2	(1.7%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	8	(17.0%)	8	(17.0%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	32	(1.9%)	20	(1.2%)	15	(0.9%)
合計	1,928	94	(4.9%)	44	(2.3%)	39	(2.0%)	20	(1.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	3	(15.8%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	5	(4.1%)	2	(1.7%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	15	(31.9%)	8	(17.0%)	6	(12.8%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	5	(25.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	31	(1.8%)	20	(1.2%)	16	(0.9%)
合計	1,928	91	(4.7%)	43	(2.2%)	36	(1.9%)	21	(1.1%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	3	(15.8%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	5	(4.1%)	2	(1.7%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	8	(17.0%)	7	(14.9%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	31	(1.8%)	21	(1.2%)	16	(0.9%)
合計	1,928	94	(4.9%)	43	(2.2%)	39	(2.0%)	21	(1.1%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	3	(15.8%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	5	(4.1%)	2	(1.7%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	8	(17.0%)	7	(14.9%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	31	(1.8%)	20	(1.2%)	16	(0.9%)
合計	1,928	93	(4.8%)	43	(2.2%)	38	(2.0%)	21	(1.1%)	

⑧発注見通しの統合・公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(40.4%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	245	(14.2%)	1,476
合計	1,928	374	(19.4%)	1,554	(80.6%)

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(36.2%)	30	(63.8%)
	指定都市	20	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	246	(14.3%)	1,475
合計	1,928	373	(19.3%)	1,555	(80.7%)

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(40.4%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	245	(14.2%)	1,476
合計	1,928	374	(19.4%)	1,554	(80.6%)

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(40.4%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	245	(14.2%)	1,476
合計	1,928	374	(19.4%)	1,554	(80.6%)

⑨令和3年度完了業務の四半期別件数（平準化の取組実績）

機関・団体		全業種											
		令和3年度完了業務の四半期別件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
								うち3月					
国	16,767	(100.0%)	808	(4.8%)	1,160	(6.9%)	2,098	(12.5%)	12,701	(75.7%)	9,130	(54.5%)	
特殊法人等	3,799	(100.0%)	795	(20.9%)	818	(21.5%)	656	(17.3%)	1,530	(40.3%)	989	(26.0%)	
地方公共団体	都道府県	64,986	(100.0%)	5,063	(7.8%)	9,813	(15.1%)	13,744	(21.1%)	36,366	(56.0%)	23,763	(36.6%)
	指定都市	9,211	(100.0%)	604	(6.6%)	1,272	(13.8%)	1,783	(19.4%)	5,552	(60.3%)	3,604	(39.1%)
	市区町村	53,483	(100.0%)	3,222	(6.0%)	8,434	(15.8%)	12,368	(23.1%)	29,439	(55.1%)	18,855	(35.3%)
合計	148,226	(100.0%)	10,492	(7.1%)	21,497	(14.5%)	30,649	(20.7%)	85,588	(57.7%)	56,341	(38.0%)	

【業種別内訳】

機関・団体		測量業務										
		令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	2,097		50	(2.4%)	140	(6.7%)	451	(21.5%)	1,456	(69.4%)	934	(44.5%)
特殊法人等	259		23	(8.9%)	46	(17.8%)	47	(18.1%)	143	(55.2%)	85	(32.8%)
地方公共団体	都道府県	12,692	1,202	(9.5%)	1,935	(15.2%)	3,104	(24.5%)	6,451	(50.8%)	3,808	(30.0%)
	指定都市	1,124	55	(4.9%)	164	(14.6%)	303	(27.0%)	602	(53.6%)	468	(41.6%)
	市区町村	9,757	527	(5.4%)	1,492	(15.3%)	2,231	(22.9%)	5,507	(56.4%)	3,653	(37.4%)
合計	26,929	1,857	(7.2%)	3,777	(14.6%)	6,136	(23.7%)	14,159	(54.6%)	8,948	(34.5%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務										
		令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,266		140	(11.1%)	174	(13.7%)	210	(16.6%)	742	(58.6%)	535	(42.3%)
特殊法人等	1,378		330	(23.9%)	385	(27.9%)	227	(16.5%)	436	(31.6%)	273	(19.8%)
地方公共団体	都道府県	5,008	326	(6.5%)	1,017	(20.3%)	1,093	(21.8%)	2,572	(51.4%)	1,336	(26.7%)
	指定都市	2,889	165	(5.7%)	443	(15.3%)	617	(21.4%)	1,664	(57.6%)	845	(29.2%)
	市区町村	12,753	1,012	(7.9%)	2,480	(19.4%)	3,185	(25.0%)	6,076	(47.6%)	3,513	(27.5%)
合計	23,294	1,973	(8.5%)	4,499	(19.3%)	5,332	(22.9%)	11,490	(49.3%)	6,502	(27.9%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務										
		令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	11,650		529	(4.5%)	681	(5.8%)	1,068	(9.2%)	9,372	(80.4%)	6,955	(59.7%)
特殊法人等	1,249		297	(23.8%)	230	(18.4%)	218	(17.5%)	504	(40.4%)	325	(26.0%)
地方公共団体	都道府県	38,017	2,822	(7.4%)	5,281	(13.9%)	7,069	(18.6%)	22,845	(60.1%)	16,091	(42.3%)
	指定都市	4,156	314	(7.6%)	505	(12.2%)	653	(15.7%)	2,684	(64.6%)	1,863	(44.8%)
	市区町村	22,558	1,142	(5.1%)	3,072	(13.6%)	5,050	(22.4%)	13,294	(58.9%)	8,633	(38.3%)
合計	77,630	5,104	(6.6%)	9,789	(12.6%)	14,058	(18.1%)	48,699	(62.7%)	33,867	(43.6%)	

機関・団体		調査業務										
		令和3年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,754		89	(5.1%)	165	(9.4%)	369	(21.0%)	1,131	(64.5%)	706	(40.3%)
特殊法人等	913		145	(15.9%)	157	(17.2%)	164	(18.0%)	447	(49.0%)	306	(33.5%)
地方公共団体	都道府県	9,269	713	(7.7%)	1,580	(17.0%)	2,478	(26.7%)	4,498	(48.5%)	2,528	(27.3%)
	指定都市	1,042	70	(6.7%)	160	(15.4%)	210	(20.2%)	602	(57.8%)	428	(41.1%)
	市区町村	8,395	541	(6.4%)	1,390	(16.6%)	1,902	(22.7%)	4,562	(54.3%)	3,056	(36.4%)
合計	21,373	1,558	(7.3%)	3,452	(16.2%)	5,123	(24.0%)	11,240	(52.6%)	7,024	(32.9%)	